ESG	データ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位	GRI スタンダード
E/環境	エネルギー総消費量	51,972	52,979	57,773	55,829	MWh	302-1
	非再生可能エネルギー総消費量	51,809	52,801	57,579	55,607	MWh	302-1
	再生可能エネルギー総消費量	163	178	194	221	MWh	302-1
	本社分析センター	0	7	31	32	MWh	302-1
	本社製造事務所棟	-	-	-	2	MWh	302-1
	新尾道工場(厚生棟+低温倉庫)	163	171	163	168	MWh	302-1
	久井ファーム	-	-	-	19	MWh	302-1
	エネルギー原単位	32.75	35.13	37.86	37.44	MWh/生産量t	302-3
	温室効果ガス(GHG)総排出量	9,300	9,266	9,980	0.613	t-CO2	305-1
		3,300	3,200	9,300	9,013	1-002	305-2
	スコープ1	4,205	4,189	4,813	4,379	t-C02	305-1
	スコープ2(ロケーション基準)	5,095	5,077	5,167	5,233	t-C02	305-2
	スコープ3	未評価	未評価	未評価	未評価	t-CO2	305-3
	温室効果ガス(GHG)排出原単位	5.86	6.14	6.54	6.45	t-CO2/生産量t	305-4
	スコープ1	2.65	2.78	3.15	2.94	t-CO2/生産量t	305-4
	スコープ2(ロケーション基準)	3.21	3.37	3.39	3.51	t-CO2/生産量t	305-4
	スコープ3	未評価	未評価	未評価	未評価	t-CO2/生産量t	305-4
	温室効果ガス(GHG)総排出量	11,181	10,836	11,015	10,877	t-C02	-
	スコープ1	4,205	4,189	4,813	4,379	t-C02	305-1
	スコープ2(マーケット基準)	6,976	6,647	6,203	6,497	t-C02	305-2
	スコープ3	未評価	未評価	未評価	未評価	t-C02	305-3
	温室効果ガス(GHG)排出原単位	7.05	7.19	7.22	7.29	t-CO2/生産量t	305-4
	スコープ1	2.65	2.78	3.15	2.94	t-CO2/生産量t	305-4
	スコープ2(マーケット基準)	4.40	4.41	4.06	4.36	t-CO2/生産量t	305-4
	スコープ3	未評価	未評価	未評価	未評価	t-CO2/生産量t	305-4
	すべての地域からの総取水量	307	302	306	297	千kL (=ML)	303-3
	地表水	1	1	1	1	千kL (=ML)	303-3
	地下水	1	3	2	3	千kL (=ML)	303-3
	海水	169	167	166	158	千kL (=ML)	303-3
	生産随伴水	-	-	-	-	千kL (=ML)	303-3
	第三者の水	136	131	137	135	千kL (=ML)	303-3
	全ての地域の総排水量	268	257	267	251	千kL (=ML)	303-4
	地表水	76	68	76	70	fkL (=ML)	303-4
	地下水	-	-	-	-	fkL (=ML)	303-4
	海水	192	189	191	181	千kL (=ML)	303-4
	生産随伴水	-	-	_	-	fkL (=ML)	303-4
	第三者の水	-	-	-	-	千kL (=ML)	303-4

ESG	データ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位	GRI スタンダード
E/環境	全ての地域での総水消費量	39	45	39	46	千kL (=ML)	303-5
	水消費量原単位	0.025	0.030	0.026	0.031	千kL(=ML)/生産量t	-
	発生した廃棄物量	2,309	2,111	2,352	2,228	t	306-3
	処分されなかった廃棄物の総重量	0	0	0	0	t	306-4
	処分されなかった有害廃棄物総発生量	0	0	0	0	t	306-4
	処分されなかった非有害廃棄物総発生量	0	0	0	0	t	306-4
	処分された廃棄物の総重量	2,309	2,111	2,352	2,228	t	306-5
	処分された有害廃棄物総発生量	2	2	3	2	t	306-5
	処分された非有害廃棄物総発生量	2,307	2,109	2,349	2,226	t	306-5

ESG	データ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位	GRI スタンダード
S/社会	従業員数	409	417	422	437	名	102-8
	男性	288	287	291	298	  名	102-8
	2314	200	20.	201	200	П	405-1
	女性	121	130	131	139	  名	102-8
	/ 44 /	00.0	21.0	21.0			405-1
	女性従業員比率	29.6	31.2	31.0			102-8
	正社員数 男性	381 277	387 276	397 284	411 289		102-8 102-8
	女性	104	111	113	122		102-8
	女性正社員比率	27.3	28.7	28.5			102-8
	<u></u>	28	30	25	26		102-8
	男性	11	11	7		<sup>-</sup>  名	102-8
	女性	17	19	18	17		102-8
	女性臨時雇用者比率	60.7	63.3	72.0	65.4	%	102-8
	取締役総数	6	6	6	6	名	405-1
	男性	5	5	5	5	名	405-1
	女性	1	1	1	1	名	405-1
	女性取締役比率	16.7	16.7	16.7	16.7	%	405-1
	管理職総数	61	63	61	63		-
	男性	55	57	55	56		-
	女性	6	6	6		名	-
	女性管理職比率	9.8	9.5	9.8			-
	正社員新規採用者総数	28	18	20			401-1
	男性	18	10	16	15		401-1
	女性 工具 异苯酚 大松光	10	8	4		名	401-1
	正社員離職者総数 男性	12	12	10		名	401-1  401-1
	女性	10	11	0		名 名	401-1
	平均年齢	42.0	42.2	40.9	41.2		401-1
	男性	42.9	43.3	41.2	41.5		_
	女性	39.8		40.1	40.4		-
	平均勤続年数	15.4	17.0				-
	男性	17.3	19.5				-
	女性	11.1	11.4				-
	男女差(=男性-女性)	6.2	8.1	4.9	5.5	年	-
	全従業員の平均年間賃金	-	-	-	6,035,437		405-2
	男性	_	-	-	6,506,216	円	405-2
	女性	_	-	-	4,982,375	円	405-2
	全従業員の男女の賃金の差異	_	-	-	76.6	%	405-2

ESG	データ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	   単位	GRI スタンダード
S/社会	正社員の平均年間賃金	-	-	-	6,326,578	円	405-2
	男性	-	-	-	6,792,977	円	405-2
	女性	-	-	-	5,261,932	円	405-2
	正社員の男女の賃金の差異	-	-	-	77.5	%	405-2
	臨時雇用者の平均年間賃金	-	-	-	2,112,034	円	405-2
	男性	-	-	-	2,228,212	円	405-2
	女性	-	-	-	1,909,665	円	405-2
	臨時雇用者数の男女の賃金の差異	-	-	-	85.8	%	405-2
	定年退職者数	6	7	5	4	名	-
	うち、再雇用者数	0	0	1	0	名	-
	再雇用率	0.0	0.0	20.0	0.0	%	-
	障がい者雇用者数(3月末時点)	11	14	13	13	名	-
	障がい者雇用率(年間)	2.22	2.12	2.61	2.92	%	-
	従業員1人当たりの年次有給休暇取得日数	11	11	12	13	日/名	-
	年次有給休暇取得率	62.3	65.7	70.0	73.0	%	-
	延べ労働時間	690,821	702,522	703,172	733,497	時間	-
	月次実働時間	141	140	139	140	時間/月	-
	月次平均残業時間	5.00	2.00	3.30	3.24	時間/月	-
	時短勤務者数	8	10	12	9	名	-
	当該年度に子が出生した従業員数	16	22	16	10	名	401-3
	男性	12	18	15	8	名	401-3
	女性	4	4	1	2	名	401-3
	育児休業を取得した従業員の総数	5	4	4	3	名	401-3
	男性	1	0	3	1	名	401-3
	女性	4	4	1	2	名	401-3
	育児休業取得率	31.3	18.2	25.0	30.0	%	401-3
	男性	8.3	0.0	20.0	12.5	%	401-3
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	%	401-3
	育児休業から復職後に在籍している従業員の総数	5	4	4	0	名	401-3
	男性	1	0	3	0	名	401-3
	女性	4	4	1	-	名	401-3
	育児休業後の従業員の復職率	100	100	100	0	%	401-3
	男性	100	-	100	0	%	401-3
	女性	100	100	100	-	%	401-3
	育児休業後の従業員の定着率	100	100	100	0	%	401-3
	男性	100	-	100	0	%	401-3
	女性	100	100	100	-	%	401-3

ESG	データ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位	GRI スタンダード
S/社会	介護休業を取得した従業員の総数	0	0	0	0	名	-
	男性	0	0	0	0	名	-
	女性	0	0	0	0	名	-
	介護休業から復職後に在籍している従業員の総数	0	0	0	0	名	-
	男性	0	0	0	0	名	-
	女性	0	0	0	0	名	-
	介護休業後の従業員の復職率	-	-	-	-	%	-
	男性	-	-	-	-	%	-
	女性	-	-	-	-	%	-
	介護休業後の従業員の定着率	-	-	-	-	%	-
	男性	-	-	-	-	%	-
	女性	-	-	-	-	%	-
	在宅勤務利用者数	0	1	19	25	名	-
	休業災害件数	0	0	0	0	件	-
	不休災害件数	4	4	6	6	件	-
	死亡災害件数	0	0	0	0	件	-
	労働災害による死者数	0	0	0	0	名	403-9
	労働災害度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	労働災害による被災者数/百万延べ労働時間	403-9
	延べ労働損失日数	0	0	0	0	日	-
	労働災害強度率	0	0	0	0	労働時間喪失日数/千延べ労働時間	-
	健康診断対象者数	419	428	437	443	名	-
	受診者数	414	424	431	439	名	-
	受診率	98.8	99.1	98.6	99.1	%	-
	二次検診対象者数	3	3	6	4	名	-
	二次検診受診者数	1	3	3	1	名	-
	二次検診受診率	33.3	100.0	50.0	25.0	%	-
	ストレスチェック対象者数	405	413	424	439	名	-
	受検者数	313	320	355	377	名	-
	受検率	77.3	77.5	83.7	85.9	%	-
	有機溶剤健診・特定化学物質健診対象者数	125	139	143	150	名	-
	受診者数	125	139	143	150	名	-
	受診率	100.0	100.0	100.0			-
	従業員一人あたりの年間平均研修時間	11	8	8		時間	404-1
	従業員一人当たりの教育研修費	110,774			71,744		-
	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の総数	381	387	397	411		404-3
	男性	277	276	284			404-3
	女性	104	111	113	122	名	404-3

ESG	データ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位	GRI スタンダード
S/社会	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	93.2	92.8	94.1	94.1	%	404-3
	男性	96.2	96.2	97.6	97.0	%	404-3
	女性	86.0	85.4	86.3	87.8	%	404-3
	人権(差別・ハラスメント)に関する教育の対象者数	409	417	422	437	名	412-2
	人権(差別・ハラスメント)に関する教育を受けた従業員の総数	409	417	422	437	名	412-2
	人権(差別・ハラスメント)に関する教育を受けた従業員の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	%	412-2
	腐敗行為(汚職・贈収賄)に関する教育の対象者数	409	417	422	437	名	205-2
	腐敗行為(汚職・贈収賄)に関する教育を受けた従業員の総数	28	18	20	23	名	205-2
	腐敗行為(汚職・贈収賄)に関する教育を受けた従業員の割合	6.8	4.3	4.7	5.3	%	205-2
	情報セキュリティに関する教育の対象者数	409	417	422	437	名	-
	情報セキュリティに関する教育を受けた従業員の総数	409	417	422	437	名	-
	情報セキュリティに関する教育を受けた従業員の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	%	-
	安全衛生に関する教育の対象者数	409	417	422	437	名	403-5
	安全衛生に関する教育を受けた従業員の総数	28	18	20	23	名	403-5
	安全衛生に関する教育を受けた従業員の割合	6.8	4.3	4.7	5.3	%	403-5
	資材調達に関する教育の対象者数	7	6	6	6	名	-
	資材調達に関する教育を受けた購買部門従業員の総数	0	1	2	1	名	-
	資材調達に関する教育を受けた購買部門従業員の割合	0.0	16.7	33.3	16.7	%	-
	管理職を対象とした人権(差別・ハラスメント)に関する教育の対象者数	-	-	-	63	名	412-2
	人権(差別・ハラスメント)に関する教育を受けた管理職の総数	-	-	-	63	名	412-2
	人権(差別・ハラスメント)に関する教育を受けた管理職の割合	-	-	-	100.0	%	412-2
	管理職を対象とした腐敗行為(汚職・贈収賄)に関する教育の対象者数	-	-	-	63	名	205-2
	腐敗行為(汚職・贈収賄)に関する教育を受けた管理職の総数	-	-	-	0	名	205-2
	腐敗行為(汚職・贈収賄)に関する教育を受けた管理職の割合	-	-	-	0.0	%	205-2
	管理職を対象とした情報セキュリティに関する教育の対象者数	-	-	-	63	名	-
	情報セキュリティに関する教育を受けた管理職の総数	-	-	-	0	名	-
	情報セキュリティに関する教育を受けた管理職の割合	_	-	-	0.0	%	
	管理職を対象とした安全衛生に関する教育の対象者数	-	-	-	63	名	403-5
	安全衛生に関する教育を受けた管理職の総数	_	-	-	63	名	403-5
	安全衛生に関する教育を受けた管理職の割合	_	-	-	100.0	%	403-5

ESG	データ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単位	GRI スタンダード
G/ガバナンス	報告期間中に生じた差別事例の総件数	0	0	0	0	件	406-1
	コンプライアンスの内部告発数	0	0	0	0	件	-
	内部相談窓口	0	0	0	0	件	-
	外部相談窓口	-	-	-	0	件	-
	差別・ハラスメントの内部告発数	0	1	0	3	件	-
	内部相談窓口	0	1	0	2	件	-
	外部相談窓口	-	-	-	1	件	-
	労働に関する法規制の違反	0	0	0	0	件	-
	環境に関する法規制の違反	0	0	0	0	件	-
	社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた	0	0	0	0	  円	419-1
	重大な罰金	Ů,		Ü		I J	713 1
	社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた	0 0 0	0	0	0	  件	419-1
	重大な罰金以外の制裁措置	ŭ ,		ŭ			113 1
	腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった	428	135	435 437	<i>1</i> 58	3 名/%	205-2
	ガバナンス機関メンバーの総数/割合	120	100	107	100	-LI/ /0	200 2
	腐敗防止に関する方針や手順の伝達対象となった	428	435	437	458	名/%	205-2
	従業員の総数/割合	120	100	107	100	-LI/ /0	200 2
	確定した腐敗事例の総数	0	0	0	0	件	205-3
	製品回収	0	0	0	0	件	-
	健康・安全問題	0	0	0	0	件	-
	売上額	144.0	141.7	156.7	156.8	億円	-
	生産量	1,587	1,508	1,526	1,491	t	-